

令和 5 年度

大阪市港営事業会計予算書



議案第79号

令和5年度大阪市港営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼動施設数

2 基

イ 利用状況

37,881 千円

ウ 建設改良工事

1,005,056 千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼動施設数

80 棟

237,471 平方メートルほか

イ 利用状況

4,982,251 千円

ウ 建設改良工事

1,486,986 千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事

20,059,694 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,079,348千円、大阪港埋立事業の営業収益2,641,362千円、営業外収益40,465千円をそれぞれ減額している。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			5,260,916 <sup>千円</sup>
第1項	営業収益	5,020,132	<sup>千円</sup>	
第2項	営業外収益	4,870		
第3項	特別利益	235,914		
第2款	大阪港埋立事業収益			7,107,999
第1項	営業収益	7,054,616		
第2項	営業外収益	53,383		
	合 計			12,368,915
支 出				
第1款	港湾施設提供事業費用			2,053,781 <sup>千円</sup>
第1項	営業費用	1,838,761	<sup>千円</sup>	
第2項	営業外費用	214,020		
第3項	予備費	1,000		
第2款	大阪港埋立事業費用			10,235,952
第1項	営業費用	7,937,462		
第2項	営業外費用	2,297,490		
第3項	予備費	1,000		
	合 計			12,289,733

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,470,963千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,213千円及び損益勘定留保資金 8,424,750千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			1,486,598 <sup>千円</sup>
第1項	企業債	1,251,000	<sup>千円</sup>	
第2項	固定資産売却代金	194,502		
第3項	雑収入	41,096		
第2款	大阪港埋立事業収入			19,393,962
第1項	企業債	19,252,000		
第2項	固定資産売却代金	58,493		
第3項	雑収入	83,469		
	合計			20,880,560
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費			3,155,412 <sup>千円</sup>
第1項	建設改良費	2,492,042	<sup>千円</sup>	
第2項	企業債償還金	663,370		
第2款	大阪港埋立事業費			26,196,111
第1項	埋立事業費	20,059,694		
第2項	積立金	4,338		
第3項	企業債償還金	5,975,295		
第4項	企業債諸費	156,784		
	合計			29,351,523

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	令和	年度	
荷役機械整備工事	6		114,000
上屋倉庫改修工事	6		40,000
港湾施設等補修工事	6		104,000
夢洲地区埋立工事	6		541,000
夢洲地区基盤整備	6		2,272,000
舞洲地区基盤整備	6		438,000
準公営企業財務 会計システム事業	6～12		900,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	1,251,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。
大阪港埋立事業	19,252,000			
合 計	20,503,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種	類	名	称	数	量	処分の態様						
処分する資産	土	地	荷	さ	ば	き	地	20,000	平方メートル	売払い			
	土	地	大	阪	港	埋	立	造	成	地	40,000	平方メートル	売払い

令和5年2月22日提出

大阪市長 松井一郎



(議案第 79 号)

令和 5 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算  
に 関 す る 説 明 書



## 目 次

令和5年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
令和5年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	10 頁
債務負担行為に関する調書	20 頁
令和5年度大阪市港営事業予定損益計算書	22 頁
令和5年度大阪市港営事業予定貸借対照表	23 頁
令和4年度大阪市港営事業予定損益計算書	24 頁
令和4年度大阪市港営事業予定貸借対照表	25 頁
会計書類に関する注記	26 頁



令和5年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 5,260,916	
	1 営業収益		5,020,132	
		1 荷役機械収益	37,881	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	4,982,251	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		4,870	
		1 長期前受金戻	1,952	長期前受金の戻入
		2 引当金戻入	582	貸倒引当金の戻入
		3 雑収益	2,336	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		235,914	
		1 固定資産売却	235,914	固定資産の売却益
2	大阪港埋立 事業収益		7,107,999	
	1 営業収益		7,054,616	
		1 土地売却収益	3,514,939	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	2,256,046	埋立土地等賃貸料
		3 その他営業収益	1,283,631	売却地の建設発生土受入等
	2 営業外収益		53,383	
		1 受取利息及び配当金	121	貸付金利息
		2 長期前受金戻	206	長期前受金の戻入

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 消費税及び地方 消費税還付金	千円 20,257	還付税額
		4 雑 収 益	32,799	上記以外の営業外 収益
計			12,368,915	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため大阪港埋立事業の営業収益2,641,362千円、営業外収益40,465千円をそれぞれ減額している。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業費用		千円 2,053,781	
	1 営業費用		1,838,761	
		1 荷役機械 運 営 費	62,630	荷役機械の管理運 営に要する費用
		2 上屋倉庫 運 営 費	1,448,376	上屋倉庫の管理運 営に要する費用
		3 減価償却費	327,745	固定資産の減価償 却費
		4 資産減耗費	10	固定資産の除却費
	2 営業外費用		214,020	
		1 支払利息 及び企業債 取 扱 諸 費	66,580	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	142,660	納付税額
		3 雑 支 出	4,780	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2	大阪港埋立 事業費用		10,235,952	
	1 営業費用		7,937,462	
		1 土地売却原価	5,611,760	埋立土地売却原価
		2 一 般 管 理 費	2,229,333	一般管理に要する 経費
		3 減価償却費	96,369	固定資産の減価償 却費
	2 営業外費用		2,297,490	
		1 支払利息 及び企業債 取 扱 諸 費	908,490	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 繰延勘定償却	千円 37	企業債発行差金の償却
		3 雑 支 出	1,388,963	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
計			12,289,733	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,079,348千円を減額している。

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 1,486,598	
	1 企業債		1,251,000	
		1 荷役機械整備資金	1,003,500	荷役機械の整備に要する資金に充てるために起こす企業債
		2 上屋倉庫整備資金	247,500	上屋倉庫の整備に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		194,502	
		1 固定資産売却代金	194,502	固定資産の売却代
	3 雑収入		41,096	
		1 雑収入	41,096	準公営企業財務会計システム事業にかかる負担金等
2 大阪港埋立事業収入			19,393,962	
	1 企業債		19,252,000	
		1 埋立事業資金	19,252,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		58,493	
		1 固定資産売却代金	58,493	固定資産の売却代
	3 雑収入		83,469	
		1 雑収入	83,469	大阪港埋立事業にかかる事業者負担金等

款	項	目	予 定 額	備 考
計			<small>千円</small> 20,880,560	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供費			千円 3,155,412	
	1 建設改良費		2,492,042	
		1 荷役機械整備費	1,005,056	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	1,486,986	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		663,370	
		1 企業債償還金	663,370	企業債の元金償還金
2 大阪港埋立費			26,196,111	
	1 埋立事業費		20,059,694	
		1 土地造成費	8,444,895	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	11,614,799	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 積立金		4,338	
		1 大阪港振興基金積立金	4,338	大阪港振興基金への積立金
	3 企業債償還金		5,975,295	
		1 企業債償還金	5,975,295	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		156,784	
		1 企業債諸費	156,784	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
計			29,351,523	

令和5年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失	△ 466,025
減価償却費	424,113
繰延勘定償却	37
有形固定資産除却費	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 203
長期前受金戻入額	△ 2,158
受取利息及び受取配当金	△ 121
分納利息	△ 15,294
支払利息	878,553
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	223,077
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 14,729,092
未収金の増減額 (△は増加)	44,779
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 93,741
未払金の増減額 (△は減少)	5,341
預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,539
小計	△ 13,746,309
利息及び配当金の受取額	15,415
利息の支払額	△ 1,027,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,758,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,260,193
有形固定資産の売却による収入	247,675
無形固定資産の取得による支出	△ 165,751
工事負担金による収入	72,902
基金への積立てによる支出	△ 4,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,109,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,503,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,624,915
その他の企業債の償還による支出	△ 13,750
リース債務の返済による支出	△ 5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,858,371
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,009,626
資金期首残高	60,379,982
資金期末残高	58,370,356



## 給 与 費

### (1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (9) 124	千円 19,475	千円 437,478
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(7) 105	15,622	369,199
比 較		(2) 19	3,853	68,279

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		本 年 度	千円 10,870	千円 72,418	千円 4,212	千円 42,077
	前 年 度	10,432	61,406	4,050	39,782	18,149
	比 較	438	11,012	162	2,295	2,568

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 410,617	千円 867,570	千円 168,715	千円 46	千円 1,036,331
371,103	755,924	142,684	49	898,657
39,514	111,646	26,031	△ 3	137,674

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 43,673	千円 11,335	千円 32	千円 205,127	千円 135
21	58,910	8,766	32	169,430	125
0	△ 15,237	2,569	0	35,697	10

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 124	千 円 0	千 円 437,478
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	105	0	369,199
比 較		19	0	68,279

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	本 年 度	10,870	72,418	4,212	42,077	20,717
	前 年 度	10,432	61,406	4,050	39,782	18,149
	比 較	438	11,012	162	2,295	2,568

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 407,212	千円 844,690	千円 167,471	千円 46	千円 1,012,207
368,544	737,743	142,684	49	880,476
38,668	106,947	24,787	△ 3	131,731

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 43,673	千円 11,335	千円 32	千円 201,722	千円 135
21	58,910	8,766	32	166,871	125
0	△ 15,237	2,569	0	34,851	10

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (9) 0	千円 19,475	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(7) 0	15,622	0
比 較		(2) 0	3,853	0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 3,405
	前 年 度	2,559
	比 較	846

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 3,405	千円 22,880	千円 1,244	千円 0	千円 24,124
2,559	18,181	0	0	18,181
846	4,699	1,244	0	5,943

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 68,279	給与改定に伴う 増加分	千円 7,213	給与改定の状況 前年度給与の改定率 1.93%
		昇給に伴う増加分	5,598	
		その他の増減分	55,468	予算計上人員  本年度 124人 前年度 105人 増 減 19人
職員手当	39,514	給与改定に伴う 増加分	8,810	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 15,237	退職給付引当金繰入額の減
		その他の増減分	45,941	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 286,769	円 291,880
	平均給与月額	円 413,884	円 388,264
	平均年齢	歳 月 37 6	歳 月 49 11
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 289,816	円 290,407
	平均給与月額	円 412,807	円 383,179
	平均年齢	歳 月 39 3	歳 月 50 3

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 154,200	円 152,700	円 154,600	円 151,900
大 学 卒	175,600		198,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	7 級	1	1	3 級	2	13
	6 級	3	4	2 級	10	67
	5 級	4	5	1 級	3	20
	4 級	14	17			
	3 級	25	31			
	2 級	22	28			
	1 級	11	14			
	計	80	100	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

(注) ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	124 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

## 債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
荷 役 機 械 整 備 工 事	千円 114,000	—	千円 —
上 屋 倉 庫 改 修 工 事	40,000	—	—
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	104,000	—	—
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	541,000	—	—
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	2,272,000	—	—
舞 洲 地 区 基 盤 整 備	438,000	—	—
準公営企業財務会計システム事業	900,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
荷 役 機 械 整 備 工 事	千円 1,576,000	—	千円 —
船 舶 動 静 シ ス テ ム 事 業	170,000	—	—
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	4,948,000	—	—
夢 洲 地 区 基 盤 整 備 (2～4年度議決分)	20,647,000	3～4年度	10,000,141
北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線 建 設 工 事	6,810,000	—	—
大 阪 ・ 夢 洲 地 区 特 定 複 合 観 光 施 設 用 地 に 係 る 土 地 改 良 事 業	78,800,000	—	—

に 関 す る 調 書

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
6 年 度	千円 114,000	千円 114,000	千円 0
6 年 度	40,000	28,000	12,000
6 年 度	104,000	0	104,000
6 年 度	541,000	541,000	0
6 年 度	2,272,000	2,272,000	0
6 年 度	438,000	438,000	0
6 ~ 12 年 度	900,000	0	900,000

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
5 ~ 6 年 度	千円 1,576,000	千円 1,576,000	千円 0
5 ~ 10 年 度	158,202	0	158,202
5 ~ 6 年 度	3,679,000	3,045,000	634,000
5 ~ 6 年 度	10,646,859	10,601,000	45,859
5 ~ 6 年 度	6,810,000	6,810,000	0
5 ~ 15 年 度	78,800,000	78,800,000	0

令和5年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,799,309	港湾施設提供事業収益	4,647,753
営業費用	1,724,799	営業収益	4,643,095
荷役機械運営費	57,751	荷役機械収益	34,437
上屋倉庫運営費	1,339,293	上屋倉庫収益	4,608,658
減価償却費	327,745		
資産減耗費	10		
営業利益	(2,918,296)		
営業外費用	73,510	営業外収益	4,658
支払利息及び		長期前受金戻入	1,952
企業債取扱諸費	65,989		
雑支出	7,521	引当金戻入	582
予備費	1,000	雑収益	2,124
大阪港埋立事業費用	10,591,200	大阪港埋立事業収益	7,040,817
営業費用	7,804,853	営業収益	7,008,685
土地売却原価	5,611,760	土地売却収益	3,514,939
一般管理費	2,096,725	土地賃貸料収益	2,255,422
減価償却費	96,368	その他営業収益	1,238,324
		営業損失	(796,168)
営業外費用	2,785,347	営業外収益	32,132
支払利息及び		受取利息	
企業債取扱諸費	900,275	及び配当金	121
繰延勘定償却	37	長期前受金戻入	206
雑支出	1,885,035	雑収益	31,805
予備費	1,000		
		経常損失	(701,939)
		特別利益	235,914
		当年度純損失	466,025
計	12,390,509	計	12,390,509
	当年度純損失	466,024,900円	
	前年度繰越欠損金	120,394,124,920円	
	当年度未処理欠損金	120,860,149,820円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,079,348千円、大阪港埋立事業の営業収益2,641,362千円、営業外収益40,465千円をそれぞれ減額している。

令和5年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	48,227,932,656	固 定 負 債	185,027,070,799
有 形 固 定 資 産	36,455,989,722	企 業 債	153,505,254,457
土 地	29,494,360,053	リ ー ス 債 務	5,158,000
建 物	25,775,008,668	引 当 金	650,594,824
構 築 物	6,153,847,358	繰 延 年 賦 益	447,192,018
機 械 及 び 装 置	3,599,504,859	繰 延 年 損 益	447,192,018
車 両 運 搬 具	18,355,145	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
工 具 、 器 具	863,138,500	流 動 負 債	17,130,007,060
及 び 備 品	863,138,500	企 業 債	9,145,154,819
リ ー ス 資 産	29,820,000	リ ー ス 債 務	5,964,000
建 設 仮 勘 定	2,437,665,259	未 払 金	5,169,789,280
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,915,710,120	引 当 金	64,603,256
無 形 固 定 資 産	323,794,371	預 り 金	2,744,495,705
ソ フ ト ウ ェ ア	210,570,733	繰 延 収 益	171,855,993
建 設 仮 勘 定	113,223,638	長 期 前 受 金	921,431,330
投 資 そ の 他 の 資 産	11,448,148,563	収 益 化 累 計 額	△ 749,575,337
基 金	6,200,865,911	資 本 金	244,414,803,826
出 資 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 116,672,253,266
土 地 年 賦 未 収 金	1,115,383,334	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
貸 倒 引 当 金	△ 4,126,918	再 評 価 積 立 金	123,038,770
破 産 更 生 債 権 等	29,635,381	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	74,119,436	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	222,357,461,727	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
完 成 土 地	195,950,383,579	剰 余 金	3,340,446,379
未 成 土 地	26,407,078,148	欠 損 金	△ 120,860,149,820
流 動 資 産	59,486,090,029	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 120,860,149,820
現 金 ・ 預 金	58,370,355,608		
未 収 金	1,080,607,867		
貸 倒 引 当 金	△ 6,861,056		
貯 蔵 品	1		
前 払 費 用	160,381		
そ の 他 流 動 資 産	41,827,228		
計	330,071,484,412	計	330,071,484,412

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産8,503,646,948円、流動資産1,007,302,105円、固定負債4,969,058,029円、流動負債1,036,559,328円をそれぞれ減額している。

令和4年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,802,211	港湾施設提供事業収益	4,653,333
営 業 費 用	1,741,679	営 業 収 益	4,648,150
荷役機械運営費	57,698	荷役機械収益	34,784
上屋倉庫運営費	1,259,372	上屋倉庫収益	4,613,366
減価償却費	422,586		
資産減耗費	2,023		
営 業 利 益	( 2,906,471 )		
営 業 外 費 用	60,532	営 業 外 収 益	5,183
支払利息及び		長期前受金戻入	1,998
企業債取扱諸費	56,690	雑 収 益	3,185
繰延勘定償却	5		
雑 支 出	3,837		
大阪港埋立事業費用	9,958,946	大阪港埋立事業収益	7,279,130
営 業 費 用	6,751,800	営 業 収 益	7,096,879
土地売却原価	5,303,908	土地売却収益	3,461,983
一般管理費	1,349,751	土地賃貸料収益	2,371,778
減価償却費	98,118	その他営業収益	1,263,118
資産減耗費	23		
営 業 利 益	( 345,079 )		
営 業 外 費 用	3,207,146	営 業 外 収 益	182,251
支払利息及び		受 取 利 息	170
企業債取扱諸費	407,342	及 び 配 当 金	
繰延勘定償却	278	長期前受金戻入	206
雑 支 出	2,799,526	引 当 金 戻 入	143,411
		雑 収 益	38,464
経 常 利 益	( 171,306 )	特 別 利 益	12,202
当 年 度 純 利 益	183,508		
計	11,944,665	計	11,944,665
	当 年 度 純 利 益	183,507,533円	
	前年度繰越欠損金	120,577,632,453円	
	当年度未処理欠損金	120,394,124,920円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,079,348千円、大阪港埋立事業の営業収益2,641,362千円、営業外収益51,673千円をそれぞれ減額している。

令和4年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	47,669,859,401	固 定 負 債	167,905,276,278
有 形 固 定 資 産	35,886,423,537	企 業 債	136,287,409,276
土 地	29,688,821,356	リ ー ス 債 務	11,122,000
建 物	31,450,420,393	引 当 金	646,940,392
構 築 物	5,802,876,033	繰 延 年 賦 益	540,933,110
機 械 及 び 装 置	3,554,208,812	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	11,832,418	流 動 負 債	22,141,743,857
工 具 、 器 具	2,556,635,294	企 業 債	12,498,664,758
及 び 備 品		リ ー ス 債 務	5,964,000
リ ー ス 資 産	29,820,000	未 払 金	6,808,776,499
建 設 仮 勘 定	1,647,298,073	引 当 金	62,303,545
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,855,488,842	預 り 金	2,766,035,055
無 形 固 定 資 産	116,437,096	繰 延 収 益	101,112,696
建 設 仮 勘 定	116,437,096	長 期 前 受 金	848,529,511
投 資 そ の 他 の 資 産	11,666,998,768	収 益 化 累 計 額	△ 747,416,815
基 金	6,196,527,911	資 本 金	244,414,803,826
出 資 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 116,206,228,366
土 地 年 賦 未 収 金	1,338,460,001	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
貸 倒 引 当 金	△ 4,015,380	再 評 価 積 立 金	123,038,770
破 産 更 生 債 権 等	29,635,381	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	74,119,436	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	209,146,179,166	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446,379
完 成 土 地	183,546,974,459	欠 損 金	△ 120,394,124,920
未 成 土 地	25,599,204,707	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 120,394,124,920
流 動 資 産	61,540,632,824		
現 金 ・ 預 金	60,379,981,927		
未 収 金	1,125,839,392		
貸 倒 引 当 金	△ 7,176,105		
貯 蔵 品	1		
前 払 費 用	160,381		
そ の 他 流 動 資 産	41,827,228		
繰 延 勘 定	36,900		
企 業 債 発 行 差 金	36,900		
計	318,356,708,291	計	318,356,708,291

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産9,510,949,053円、流動資産1,007,302,105円、固定負債6,567,631,271円、流動負債1,047,767,017円をそれぞれ減額している。

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

#### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等  
令和4年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,648,150	7,096,879	11,745,029	—	11,745,029
セグメント間取引	0	2,641,362	2,641,362	△ 2,641,362	0
内 部 計	4,648,150	9,738,241	14,386,391	△ 2,641,362	11,745,029
営業費用					
会計外との取引	1,741,679	6,751,800	8,493,479	—	8,493,479
セグメント間取引	2,079,348	0	2,079,348	△ 2,079,348	0
内 部 計	3,821,027	6,751,800	10,572,827	△ 2,079,348	8,493,479
営業損益	827,123	2,986,441	3,813,564	△ 562,014	3,251,550
経常損益	771,774	13,219	784,993	△ 613,687	171,306
セグメント資産	47,670,790	281,204,169	328,874,959	△ 10,518,251	318,356,708
セグメント負債	14,998,317	182,765,214	197,763,531	△ 7,615,398	190,148,133
その他の項目					
減価償却費	422,586	98,118	520,704	—	520,704
特別利益	12,202	0	12,202	—	12,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,402,393	175,994	5,578,387	—	5,578,387

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,643,095	7,008,685	11,651,780	—	11,651,780
セグメント間取引	0	2,641,362	2,641,362	△ 2,641,362	0
内 部 計	4,643,095	9,650,047	14,293,142	△ 2,641,362	11,651,780
営業費用					
会計外との取引	1,724,799	7,804,853	9,529,652	—	9,529,652
セグメント間取引	2,079,348	0	2,079,348	△ 2,079,348	0
内 部 計	3,804,147	7,804,853	11,609,000	△ 2,079,348	9,529,652
営業損益	838,948	1,845,194	2,684,142	△ 562,014	2,122,128
経常損益	769,096	△ 868,556	△ 99,460	△ 602,479	△ 701,939
セグメント資産	48,249,288	291,333,146	339,582,434	△ 9,510,949	330,071,485
セグメント負債	14,571,803	193,762,748	208,334,551	△ 6,005,617	202,328,934
その他の項目					
減価償却費	327,745	96,368	424,113	—	424,113
特別利益	235,914	0	235,914	—	235,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,615,315	138,730	1,754,045	—	1,754,045

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

### 3. リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

### 4. その他

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として40,019千円を支給するため、退職給付引当金40,019千円を使用する。

#### (2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	5,964 千円	5,964 千円
長期リース債務	11,122 千円	5,158 千円
計	17,086 千円	11,122 千円